

核兵器の小型化・使用を宣する 米の新核戦略（NPR）！

資料室報No.164

2018・2・26

はじめに

平昌での冬季オリンピックが開催される直前の2月2日、米はこの平和の祭典とは裏腹な、新たな核戦略の見直しによる核兵器の小型化、その使用についての指針（NPR）註一1を発表した。

とくに核兵器の小型化と、その使用に関して衝撃的に報じられたのであった。

マスコミは「米、通常兵器の攻撃に核で反撃」（2・3日経）とか「米小型核兵器開発を表明、8年ぶりに新戦略、核使用制限も緩和」とか、あるいは『核なき世界』を放棄し、核弾頭の小型化へ」（2・3朝日）などと報じている。

更には「トランプ政権新指針、核なき世界を転換し、小型核兵器を開発しその使用条件を緩和」（2・4東京）などと一斉にこれを報じたのであった。

こうしたタイトルだけ見ても、容易ならざる事態であることに気が付くのだが、しかし日本政府はこの事態について、いち早く「高く評価する」という外務大臣の談話を発しているのであった。

つまり、核兵器の使用とか小型化して用いる事を国家戦略として掲げるといふことに対して、「高く評価」するようなことは、私たち平和を希求する組合員にとって決して見過ごしてはならないのであり、そうした立場にたってこの事態について論じなければならぬだろう。

註一1 NPR

米の今後5～10年間の核戦略の指針を定めた文書。国防総省が中心になって策定し、大統領が承認して連邦議会に報告される。1994年クリントン政権の時に初めて制定され、2002年ブッシュ、2010年オバマ政権に続き今回で4回目の策定となっている。

新核戦略（NPR）の内容

トランプ政権が2月2日明らかにしたこれからの5～10年間という長いスパンである米核戦略新指針の内容は、まずはこれまでの米の核戦略体制を見直すということから始まる。

では一体、何をどのように見直すのかということが問題となるであろう。

米が見直すという内容は概ね以下のようなものである。すなわち

I、米は「核攻撃に対する抑止と、反撃に限定せず、通常兵器への反撃にも核を使用することを排除しない」

II、「そのために新しい核兵器の開発を行う」

III)、「オバマ政権での『核なき世界』をめざすための核兵器の役割を減じる路線を転換して、核兵器の役割、その使用を可能とする」

というような恐るべき内容であり、とりわけ核兵器の使用について言及しそれを可能としていることを見なくてはならない。

NPRでは、その理由について「中国・ロシアによる核兵器の近代化や、北朝鮮の核兵器開発によって、その脅威は高まっている」として、トランプ政権として看過出来ず、この脅威に対処するとしているのである。

さらにトランプ政権は「核の役割や数を減らすという数十年にわたる米の努力にもかかわらず、他の核保有国は安全保障政策で核の優位性を強めている」などと述べ、ゆえに「21世紀の様々な脅威に柔軟に対処する」などと表明しているのであるが、しかし、今次の「NPR」では、核の使用について以下の様に言明している事に注意しなければならない。

すでに発表された米の核戦略指針=NPRでは、「極限の状況に対して、国民のインフラや核施設などへの重大で戦略的な、核によらない攻撃（通常兵器の攻撃）に対しても核の使用を辞さない」という方針を明らかにしているのである。

そればかりではない。今回のNPRが示す指針には、新たな核兵器の開発が具体的に掲げられているのだ。

たとえば、潜水艦から発射する弾道ミサイル用に、爆発力（破壊力）を抑えた核兵器の開発を行い、さらに長期的は海洋発射型巡航核ミサイルの小型化を新たに開発するとしているのであり、要するに、いままで保有している核兵器は、その威力が桁外れに大きいので、もっと威力を抑えた小型の核兵器を開発し、用いる対象を限定して使用することを示しているのであった。

さらにNPRでは次のようにされていることに注意しなければならない。

すなわち、国際情勢について「地球規模での脅威は、オバマ政権の時から非常に悪化している」と指摘し、それは「米が核兵器を削減しているにもかかわらず、ロシアや中国は逆の方向に向かっている」からであると、中・ロを非難し、そして「中・ロが核兵器の近代化・拡大を進め、北朝鮮の核開発も脅威となっている」としているのである。

かかる中で「多様な核戦力を保つことで、抑止に向けた柔軟性のある選択が出来る」などと述べているのであった。

要するに、ロシアなどによる小型の核兵器開発や北朝鮮などの核開発を想定し、こ

れに対抗すべく、潜水艦などから発射する弾道ミサイル（SLBM）に用いる爆発力を抑えた小型の核弾頭の開発や、あるいは重要施設などへの攻撃に際しては速やかに反撃する選択肢（小型核兵器の使用）を確保することがNPRの重要な目的であることを示しているのだ。

その上でトランプ政権は、オバマ時代のNPRでも核の使用について「極限的な状況では使用を検討する」となっていることを引き合いに出して、今回もこのフレーズを用いているのだが、しかし表現は同じでもその内容は180度異なり、軍事的な対応をエスカレートさせているのである。

すなわちNPRでは「極限的な状況とは、米や同盟国などに対する“核兵器”以外の重大な戦略的攻撃を含む」ということをあえて明示しているのであり、これは通常兵器やあるいはサイバー攻撃などを受けた場合、その反撃のために核兵器を使用することに含みを持たせ、事実上その使用を可能にするということである。

そうであるが故にあえて核兵器の小型化（註一2）を図ると表明しているのが今のアメリカなのである。

註一2 核兵器の小型化

核の持つ巨大な破壊力を弱めて小型の核弾頭を潜水艦などから弾道ミサイルで相手国の基地や施設などをピンポイント・限定攻撃することを意図したもの。たとえば長崎に投下された原爆は、TNT火薬換算で推定20^キトン程度とされているが、これよりも威力を弱めTNT火薬5～6^キトン程度の小型核兵器を開発する、ということである。

世界の核弾頭数の推移は1980年代の約8万発をピークにして以降は減少に転じている。

尚参考として記しておくとして現在の核兵器保有国は8カ国でその保有数は、ロシア 7000 英 215 仏 300 イスラエル 80 パキスタン 130～140 インド 120～130 中国 270 米 5000～6000

2017年ストックホルム国際平和研究所資料から（2018・2・4朝日）

積極的に米を評価する日本

米トランプ政権が公表した核戦略の見直しに、直ちに「深い失望を覚える」とコメントを発したのはロシアであった。すなわち「我々が目指す核の近代化を口実にした、米の反ロシア的な傾向が目につく」とロシア外務省情報報道局の名で批判的な見解を明らかにしている。

だがそれとはまったく逆に、米のNPR見解を「高く評価する」というのがわが日本であった。外務大臣はそれをいち早く「談話」として表明しているのがであった。

それによると「北朝鮮による核ミサイル開発の進展から安全保障の環境が急速に悪化している」として、NPRの見解は「北朝鮮の核兵器の脅威に対して同盟国に安心感を与える役割がある」と述べ「米がその役割を強めていく考えを示している」として「米による抑止力の実効性の確保と我が国を含む同盟国に対する拡大抑止へのコミ

ットメント（関与）を明確にした」などと高く評価しているのであった。

それだけではない。この「談話」では、米がNPRで「核・生物・化学兵器の究極的な廃絶に向けた自らの取り組みに継続的にコミットする」とか、あるいは「核兵器不拡散条約体制の強化と、核兵器の更なる削減を可能とする安全保障環境を追求する」と記してあることを評価して、さらに日本政府として「現実的かつ具体的な核軍縮に向けて米と緊密に協力していく」などと述べているのであった。

こうして日本は米の「核の傘」に依拠しつつ、他方では核廃絶を弱弱しく唱えなくてはならぬ、というあい反する立場から、河野外相は「政府には国民の平和と安全を守らなくてはならない責務があるから、核の抑止力と核軍縮はあい反するものではない」などと強弁しているのであった。

すでに見たように、トランプのNPRの眼目は「核兵器を小型化して用いる！」ということであり、核の廃絶などとは180度異なるものだ。

実際に広島市の被爆者団体の理事長は、この事態について「日本は、核保有国と非保有国の橋渡しをするといいいながら、米の言いなりでは国際的な信頼など失ってしまう」と痛烈に述べているのであった。

核兵器の開発・使用を許さないために！

このようにNPRの内容もさることながら、核兵器を「小型化して使う」という米の核戦略の見直しを高く評価しているのがわが日本なのである。

私たちは、広島や長崎の惨劇にとどまらず、米のビキニ環礁などで行われた水爆実験でも、放射能を大量に浴びる死者まで出しているのである。

そのような事実もさることながら、更につよい憤りを覚えるのは、核兵器の小型化とその使用が具体的に示されているということだ。

こうした現実を直視して、まず思い起こすことがある。

すでにもう約三十年も前になるが「社会主義国」であったソ連が崩壊（註一3）したのであるが、第二次世界大戦以降、世界は社会主義国のブロックと資本主義国のブロックに二分され、経済的にも政治的にも、そして軍事的にも激しく対立していた時代があった。

この時代は「冷戦時代」（註一4）とも称された時代であった。つまり直接戦争とはなかったが、資本主義国を代表するような米と、社会主義国を標榜したソ連の両国が激しく対立し、それは軍事的な対立、とくにより強力な武器を求めて核兵器の大型化が競われたのであった。この「核軍拡競争」とも称され、原爆から水爆の開発、その実験の繰り返しが行われ、エンドレスな核軍拡競争として競われたのであった。

このようにして米・ソ両陣営は核開発を競い合い、その爆発力はTNT火薬100万トンつまりメガトン単位を競うまでに大型化され、実際に数十メガトン級の水爆実験

を米・ソが繰り返して行っていたことを思い出すのである。

今回NPRは核の小型化（数キロトン）を開発するとしているが、破壊力の規模は異なるとはいえ、中国、ロシアや北朝鮮の脅威（核兵器の保有）を理由に、かつての核軍拡競争の裏返しのような核兵器の小型化が競われようとしているのである。

私たちは「核兵器のない世界」を放棄して、新たな核軍拡競争の時代に回帰してはならないのだ。このような歴史的な教訓を学びつつ、21世紀の現在、再び核兵器の小型化と、その使用が公然と述べられている事態を直視しなくてはならないだろう。

註一3 ソ連の崩壊

1989年11月9日ベルリンの壁が撤去され、1991年7月1日ワルシャワ条約機構が解体、1991年12月26日、ソ連共和国会議がソ連の消滅を宣言した。

註一4 冷戦

直接砲火は交えないが、戦争を思わせるような国際間の厳しい対立状況をいう。第二次大戦後の米・ソの関係を表す。「冷たい戦争」とも言った。